兵庫県債のご案内

～「躍動する兵庫」 希望をつなぐ、未来をつくる～

兵庫県



令和８年11月

目次

Ⅰ　兵庫県の概観

- 兵庫県の立地環境と人口・経済・財政基盤
- 兵庫県の交通インフラ
- 兵庫県の経済の魅力
- 県内各地域の魅力
- 兵庫県の主な産品

Ⅱ　兵庫県の財政状況

- 阪神・淡路大震災の発生と復旧・復興
- 兵庫県の行革の歩み(阪神・淡路大震災以降)
- 収支・財政指標の見通し（財政フレーム）

Ⅲ　当初予算と重点施策

- 令和８年度当初予算　全体像
- 令和８年度予算編成の重点

＜若者の可能性を拓く＞
＜安全安心な暮らしを守る＞
＜地域活力を底上げする＞
＜自然との共生を深化する＞
＜県政基盤を強化する＞

Ⅳ　県債発行

- 県債発行方針
- 令和８年度発行計画
- ESG債について
- 変動債について

IR資料に関するお問い合わせ

兵庫県財務部財政課

担当　稲継、島、原田

電話番号　078-362-9050(直通)

E-mail　shikinzaisan@pref.hyogo.lg.jp

HP

http://web.pref.hyogo.lg.jp/pref/cate3_614.html

Ⅰ　兵庫県の概観



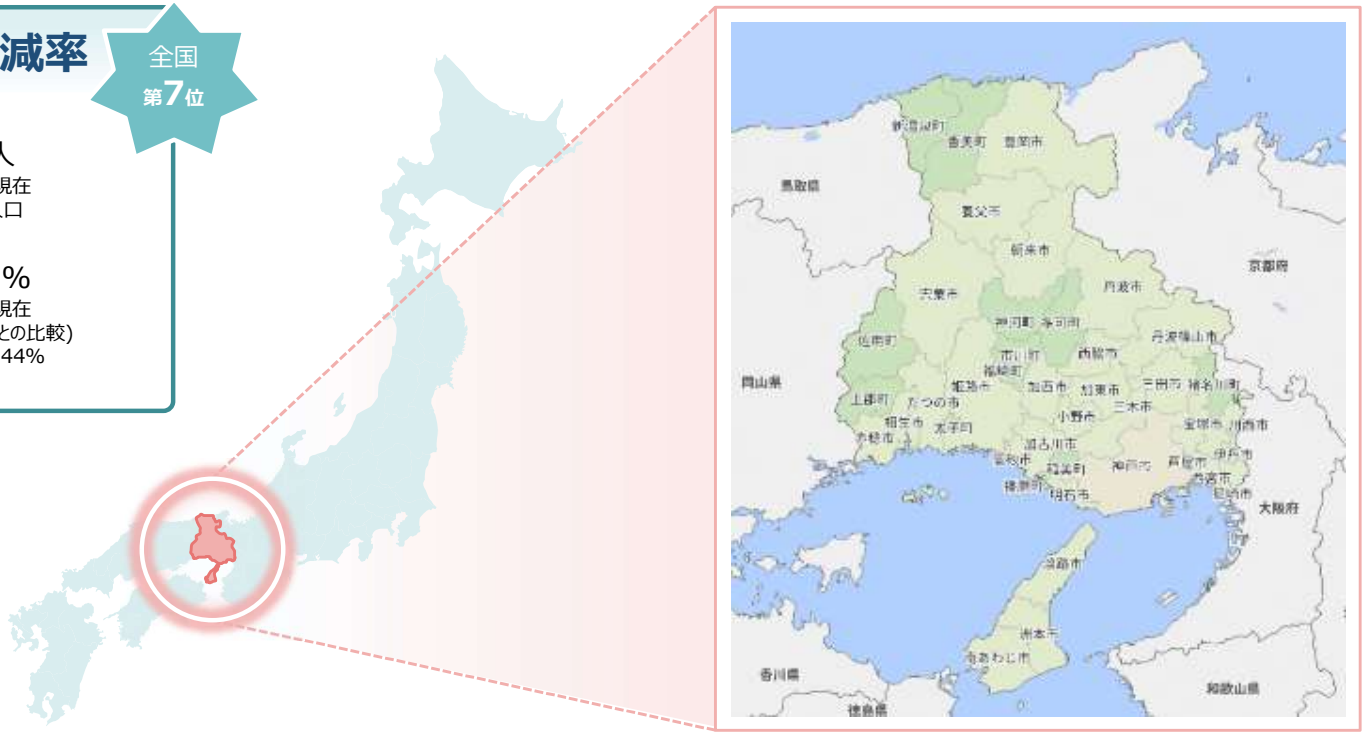
兵庫県の立地環境と人口・経済・財政基盤

人口と人口増減率

全国 第7位

539万人
令和7年1月1日現在
住民基本台帳人口

▲0.61%
令和7年1月1日現在
(令和6年1月1日現在との比較)
※全国ベース ▲0.44%



製造品出荷額等

全国 第4位

19兆4,948億円
令和6年度

県税収入額（※1）

全国 第7位

9,735億円
令和６年度(決算)

9,213億円
令和５年度(決算)

県内総生産（名目）

全国 第6位

23兆9,895億円
令和５年度

標準財政規模（※2）

全国 第8位

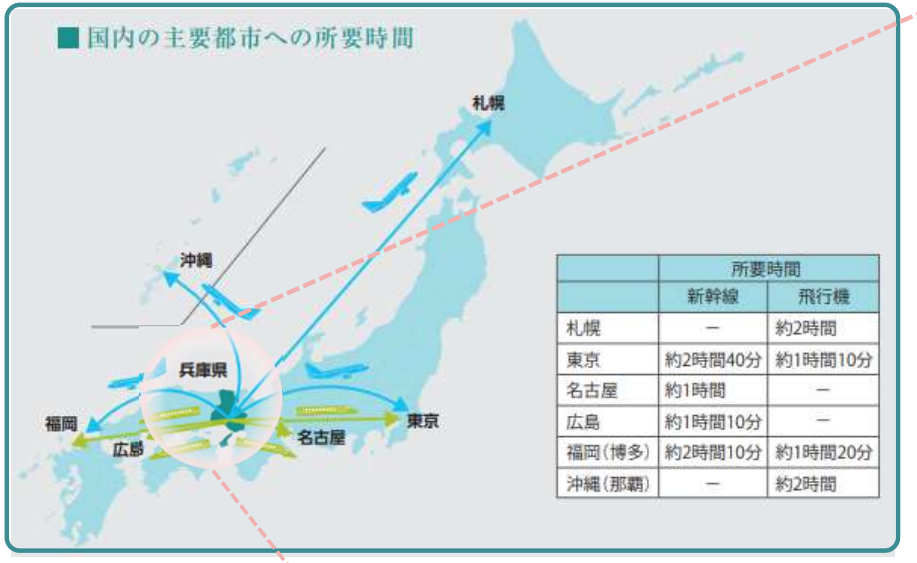
11,511億円
令和６年度(実績)

11,213億円
令和５年度(実績)

※1　特別法人事業譲与税を含む

※2　標準財政規模：地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの(標準税収入額等に普通交付税を加算した額)

兵庫県の交通インフラ ～陸海空ネットワークの充実～



	所要時間	
	新幹線	飛行機
札幌	―	約2時間
東京	約2時間40分	約1時間10分
名古屋	約1時間	―
広島	約1時間10分	―
福岡（博多）	約2時間10分	約1時間20分
沖縄（那覇）	―	約2時間

陸 日本の中央に位置する陸上交通網の要衝

県土が日本海側から太平洋側にかけて本州を横断し、関西以東と中国・四国以西間の陸上輸送は全て県内を通過

海 海運の玄関口

大阪湾、瀬戸内海、日本海に面し、神戸港等の国際貿易港から地域社会を支える地方港湾まで多様な港湾を整備

空 国内外との航空ネットワーク

大阪国際空港(伊丹空港)［兵庫県伊丹市、大阪府豊中市、池田市］、神戸空港［神戸市］、但馬空港［豊岡市］を有するとともに、近接する関西国際空港［大阪府泉佐野市］にも阪神高速湾岸線等で直結

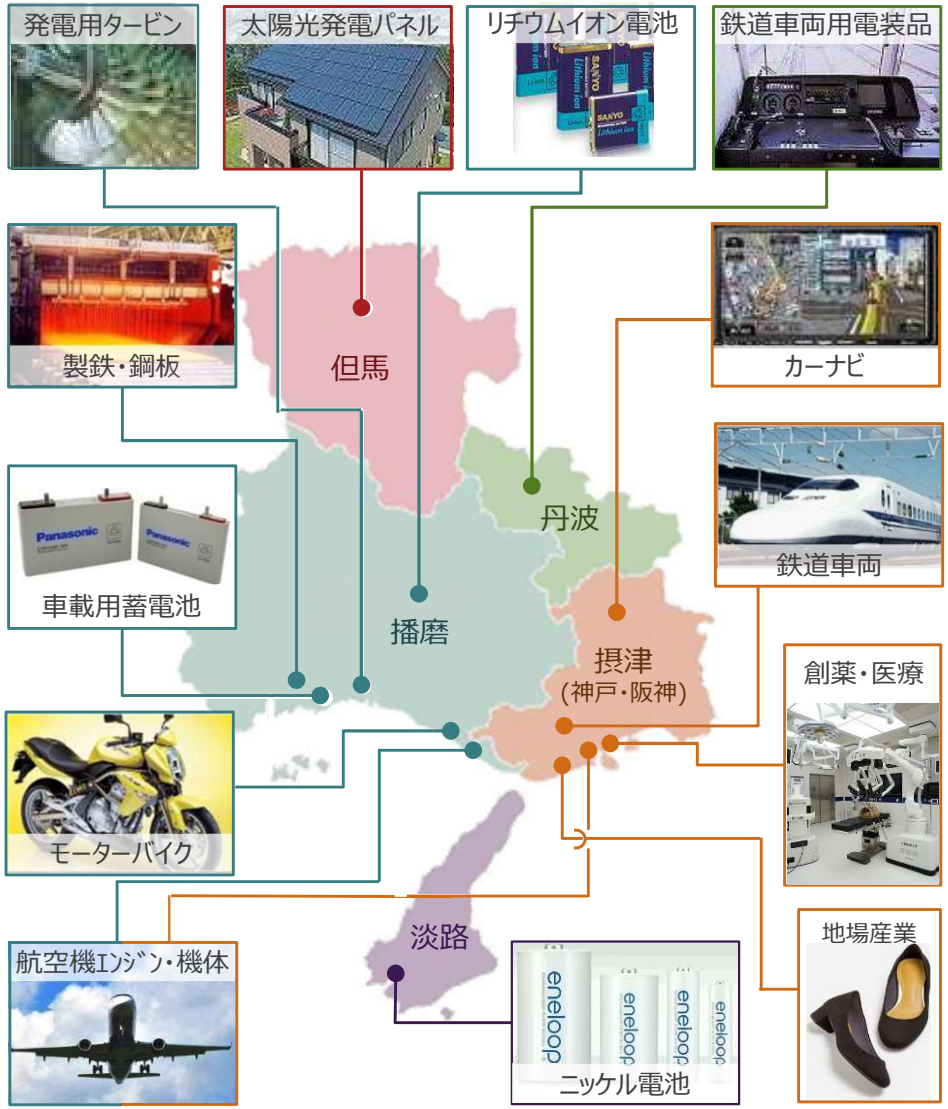


山陰近畿自動車道
＜浜坂道路Ⅱ期＞

兵庫県の経済の魅力

■ 造船、鉄鋼といった重厚長大産業で日本の成長を牽引した兵庫県は、産業構造が変わる中、航空・宇宙やロボット、環境・次世代エネルギー、健康・医療などの先端分野でも技術が集積。また、県内では地域ごとに地場産業が根付いている。

ものづくり産業の厚み



技術革新を支える科学技術基盤

- **大型放射光施設 SPring-8**
- **Ｘ線自由電子レーザー施設　SACLA**
- **スーパーコンピューター　富岳**



県内各地域の魅力 ～個性豊かで多様な五国～



姫路城

世界遺産姫路城の城下町



城崎温泉

温泉とコウノトリのまち



コウノトリ



竹田城

雲海の城のまち



大石神社

忠臣蔵 赤穂浪士のまち



丹波黒大豆



丹波立杭焼

丹波黒と立杭焼のまち

豊岡市

朝来市

丹波篠山市



明石市立天文科学館

東経135度子午線が通る
日本標準時のまち

赤穂市

姫路市

宝塚市

芦屋市

神戸市

西宮市

明石市



宝塚歌劇場

宝塚歌劇団本拠地のまち



阪神甲子園球場

タイガース本拠地のまち

高級住宅街のまち

淡路市



鳴門海峡の渦潮

渦潮のまち

南あわじ市



野島断層

震災遺構の残るまち



神戸ハーバーランド
メリケンパーク

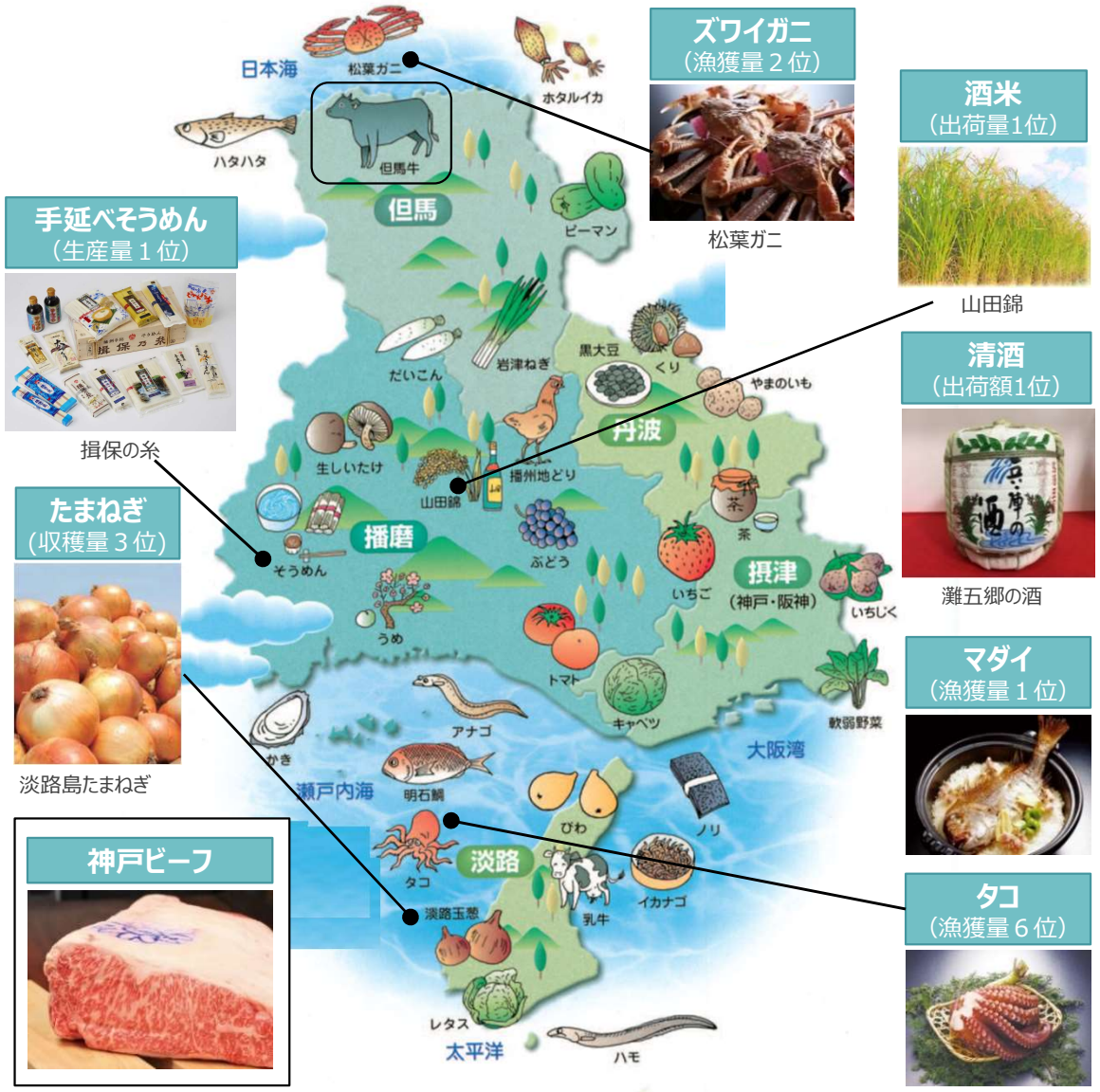


有馬温泉

港と温泉のまち

兵庫県の主な産品

県内の主な農林水産物



ズワイガニ
(漁獲量２位)

松葉ガニ

酒米
(出荷量1位)

山田錦

清酒
(出荷額1位)

灘五郷の酒

手延べそうめん
(生産量１位)

揖保の糸

たまねぎ
(収穫量３位)

淡路島たまねぎ

神戸ビーフ

マダイ
(漁獲量１位)

タコ
(漁獲量６位)

明石鯛と明石だこ

全国1位の主な工業製品 (金額数値は出荷額等)

肉製品 全国シェア **8.4%** 82,149百万円	**作業用革手袋** **(合成皮革製を含む)** 全国シェア **70.4%** 720百万円	**成牛甲革** 全国シェア **40.6%** 6,062百万円
コーヒー 全国シェア **20.1%** 44,024百万円	**天然・養殖真珠装身具** **(購入真珠によるもの)** 全国シェア **48.5%** 6,109百万円	**線香類** 全国シェア **52.0%** 10,467百万円
洋風めん 全国シェア **14.2%** 12,556百万円	**マーガリン** 全国シェア **31.8%** 27,319百万円	**ｶﾞﾗｽ製飲料用容器** 全国シェア **22.6%** 15,550百万円

※ 経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査　品目編」

全国1位の家計支出品目

食パン

神戸市 **13,634円**

全国 10,374円

※ 総務省統計局
「家計調査(2人以上の世帯)品目別都道府県庁所在市別ランキング
(令和3～令和5平均)」

Ⅱ　兵庫県の財政状況



阪神・淡路大震災の発生と復旧・復興

震災による被害

	阪神・淡路大震災	(参考)東日本大震災
発生日時	平成7年1月17日 5:46	平成23年3月11日 14:46
マグニチュード	7.3	9.0
地震型	直下型	海溝型
被災地	都市部中心	農林水産地域中心
津波	数10cmの報告あり	各地で大津波を観測 (最大波：相馬9.3m以上)
被害の特徴	建築物の倒壊 大規模火災	大津波により、沿岸部中心に 地区が壊滅
死者 行方不明者	● 6,434名 ● 3名 (平成18年5月19日)	● 15,900名 ● 2,525名 (令和3年6月10日)
住家被害(全壊)	104,906戸	126,273戸

復興財源負担

		阪神・淡路大震災	(参考)東日本大震災
災害復旧		一部自治体負担	自治体負担は ほぼゼロ
復興交付金事業		一部自治体負担	
その他 補助事業	社会基盤整備	一部自治体負担	
	市町村仮庁舎等	補助対象外	
	介護老人保健施設	補助対象外	
	被災者生活 再建支援金	制度なし	
復興道路・復興支援道路		制度なし	

創造的復興

単に震災前に回復するだけでなく、21世紀の成熟社会にふさわしい復興を成し遂げる「創造的復興」をめざし、交通ネットワークや産業基盤、芸術施設を整備。現在ではこれが兵庫県の発展の礎となっている

西宮北口駅前再開発

- 震災後、県立芸術文化センターを中核とした再開発を実施し、都市の魅力向上。関西住みたい街ランキング1位を6年連続で獲得



HAT神戸

- 被災した川崎製鉄や神戸製鋼の工場跡地を再開発
- 県立美術館・人と防災未来センター等を整備
- WHO・JICAなどの国際機関を誘致





震災からの復旧・復興

復旧復興事業のため、1.3兆円の震災関連県債を発行するとともに、県債管理基金を0.5兆円取り崩したことにより、本県財政に大きな爪痕を残した

復旧・復興総額(ひょうごフェニックス計画)	１６．３兆円
被災地負担	６．４兆円
兵庫県負担	**２．３兆円**
うち震災関連県債発行額 （R8残　高：853億円、 R8公債費：295億円）	１．３兆円
うち県債管理基金取崩額	０．５兆円

兵庫県の行革の歩み(阪神・淡路大震災以降)

H7.1月
阪神・淡路
大震災

震災後の中期財政見通し
(H7～H16)

県税収入の減少と復旧復興の増嵩に伴う収支不足の解消
国の財政支援
阪神・淡路大震災財政特例法、阪神・淡路復興基金、地方財政措置
県の行革
行政経費の抑制、投資事業の進度調整、起債制限比率を踏まえた財政運営

行財政改革
(H11～)

第1次行革
本庁・県民局の統合・再編、投資事業費総額の設定、公社等の経営改善 等
第2次行革
地方事務所の再編、事務事業の見直し、公的施設の見直し 等

H16～18
三位一体改革
H19
地方財政健全化法

行財政構造改革
(H20～30)

行財政構造改革推進条例に基づく新行革プラン
①一般行政部門の定員３割削減、②職員給与のカット、③行政施策の見直し、
④投資事業費の３割削減、⑤公営企業改革・県立大学の法人化、
⑥課税自主権の活用、⑦長期保有土地の利活用、⑧公社等の統廃合　等

H30　収支均衡など財政運営目標の達成

持続可能な行財政
構造の保持

行財政運営方針
(R1～3)

行財政の運営に関する条例に基づく行財政運営方針
行財政構造改革の成果を生かしつつ、県民の参画と協働を基調に適切な行財政運営を実施

新型コロナウイルス
感染症拡大による
税収の減

県政改革方針
(R4～R10)

行財政運営方針の見直し
不安定な経済情勢を踏まえ、税収や財政指標をより堅実に見込むため、財政フレームの試算の前提条件を見直し

収支・財政指標の見通し（財政フレーム）R8当初

R8～R10総額
△530億円

区　分	R7見込み	R8	R9	R10	参　考					R10までの目標
					R11	R12	R13	R14	R15	
収支不足額	0億円	△130億円	△180億円	△220億円	△305億円	△320億円	△315億円	△315億円	△315億円	収支均衡を目指す
実質公債費比率	21.7%	21.1%	23.3%	23.6%	24.3%	24.2%	24.1%	24.1%	23.4%	21%程度
3か年平均	19.0%	20.2%	22.0%	22.7%	23.7%	24.0%	24.2%	24.1%	23.8%	
将来負担比率	303.5%	294.8%	294.2%	287.8%	283.0%	277.1%	271.0%	264.6%	258.1%	305%程度
経常収支比率	97.9%	98.9%	99.7%	99.6%	98.1%	99.0%	97.9%	98.5%	98.2%	100%未満を維持

- 令和10年度までの収支不足額は、経済成長率の上昇が見込まれるものの、これを大きく上回る**長期金利の上昇の影響もあり、昨年度の160億円から530億円に悪化**し、令和11年度以降の見通しについても厳しい状況
- 実質公債費比率も令和７年度決算で起債許可基準の18％を超過。その後も金利上昇により、高い水準で推移
- これまで、震災関連県債や財源対策債の償還に加え、**類似団体に比べても高い水準で投資事業を行ってきた本県**は、県政改革の取組はもとより、低金利環境の恩恵も受け、収支を均衡させてきた。**今後は本格的な金利上昇局面に対応した財政運営への転換**が求められる
- 一方、兵庫の発展のためには、**今後も未来への投資が不可欠**であり、**財政健全化と必要な投資を両立していくことが重要**
- このため、**本県の財政構造を検証したうえで、今後の財政運営のあり方検討を進めていく。**あわせて、起債許可団体に移行することから、**投資規模の抑制など適切に公債費を管理するための「公債費負担適正化計画」を策定**
- 国内経済や税収動向への影響を注視しながら、一層の緊張感を持って財政運営にあたるとともに、**県議会や県民との情報共有を徹底し、更なる県政改革を進める**

（参考）公債費負担適正化計画　R8.8.27

Hyogo Prefecture

第４　公債費負担適正化計画策定の方向性

- ✓ 実質公債費比率の試算では、R13～14年度に3か年平均で25%を超過し、早期健全化団体に移行するおそれ
- ✓ また、公債費が平準化するR39年度以降に、実質公債費比率を18%未満に抑制するために必要な投資削減（△25%程度）では、既存インフラの維持にも支障が生じかねず、実施は困難
- ✓ このため、投資抑制に加え、県債管理基金の積戻しを検討する必要があるが、財政状況が厳しい本県では、現時点で基金積戻しの実施が担保できない。

公債費負担適正化計画を以下の２段階で策定

■ 公債費負担適正化計画の策定

●第１段階【今回計画】

投資規模を抑制（現行から最低△10%）するとともに、金利の動向を注視しつつ、状況によっては特定目的基金の県債管理基金への積替え等を検討し、確実に実質公債費比率が25%を下回るように計画を策定

○令和９年度

歳入・歳出全般にわたる改革を検討。その中で今後の県債管理基金の積戻し方策を検討（改革の効果額を踏まえ、更なる投資削減の深堀も検討）

●第２段階【令和10年度以降計画】

投資規模の抑制に加え、県債管理基金の積戻しにより、最終的に実質公債費比率を18%未満に抑制することを目指す計画を改めて策定

（参考）持続可能な財政運営検討会の設置

- ✓ 財政健全化と必要な投資を両立できる持続可能な財政運営を図るため、「持続可能な財政運営検討会」を設置
- ✓ 検討会は、令和8年度中に4回程度を想定し、財政構造を分析したうえで、各分野の課題と検討方向等を整理
- ✓ 第1回目は、令和8年5月29日（金）に実施

1 検討内容

① **財政構造分析**
② 各分野における**「課題」と「検討方向」**<投資・公的施設等>

2 検討スケジュール

年度前半は、財政構造を分析したうえで、公債費負担適正化計画の策定（8月）を見据え、投資のあり方を中心に検討
年度後半は、前半の構造分析で浮かび上がった課題のある項目（公的施設等）のあり方を検討

区分	第1回【R8年5月29日】	第2回【7月頃】	第3回【10月頃】、第4回【R9年1月頃】
検討内容	① 財政構造分析 ② 各分野のあり方【投資】	① 財政構造分析 ② 公債費負担適正化計画素案	① 各分野のあり方【公的施設等】 ② 今後の財政運営・財政フレーム ③ 公共施設等総合管理計画素案

3 構成委員

県政全般の財政運営に関わる中核を担う委員として、県政改革審議会の上村委員と石川委員を委嘱
また、各回の個別テーマに応じ、専門的な委員を個別に委嘱
【第1回及び第2回は、地方財政分野：木村委員、下山委員、投資分野から飯塚委員を委嘱】

区分		第1～2回	第3～4回
委員	共通	上村　敏之（関西学院大学　教授）【地方財政、公共経済学】　※会長候補 石川　路子（甲南大学　教授）【地域経済学、働き方改革】	
	個別	木村　真（兵庫県立大学ｿｰｼｬﾙﾃﾞｰﾀｻｲｴﾝｽ研究所所長）【財政学】 下山　朗（大阪経済大学　教授）　【地方財政、公共経済学】 飯塚　敦（中央大学　研究開発機構 教授）　【社会基盤】	佐野　修久（大阪公立大学大学院　教授）【公的施設】 北村　亘　（大阪大学大学院　教授）【公社等】 髙橋　潔弘（RSM清和監査法人　公認会計士）【行政監査】

Ⅲ 当初予算と重点施策



令和８年度当初予算　全体像

	令和８年度	令和７年度	増　　減	伸　率
一 般 会 計	23,182億円	23,582億円	▲400億円	△1.7%
特 別 会 計	18,359億円	17,953億円	＋406億円	+2.3%
公営企業会計	3,762億円	3,615億円	＋147億円	＋4.1%
合　　計	45,303億円	45,150億円	＋153億円	＋0.3%

令和８年度予算編成の重点

「躍動する兵庫」 希望をつなぐ、未来をつくる

Ⅰ Youth 若者の可能性を拓く

○ 学びやすい兵庫の実現
- 高校教育環境の充実
- 教育費等の負担軽減
- 次代を担う人材の育成

○ 住みやすい兵庫の実現
- 子どもの遊び場の充実

○ 子どもを産み育てやすい兵庫の実現
- 妊娠・出産支援の充実
- 子ども・子育て支援の充実
- 課題を抱える子ども・若者への支援

○ 働きやすい兵庫の実現
- 次代を担う多様な人材の確保
- 多様な働き方の推進

Ⅱ Safety 安全安心な暮らしを守る

○ 防災・減災対策の推進
- 南海トラフ地震等への備え
- 県土の強靭化

○ 地域の安全・安心の確保
- 進化する犯罪への対応
- 人権尊重の推進

○ 医療・介護の充実
- 地域医療等の推進
- 多様な人材の確保

○ ユニバーサル社会の推進
- 障害者の就労支援

Ⅲ Vitality 地域活力を底上げする

○ 新観光戦略の推進
- 戦略的な誘客プロモーションの展開

○ 地域の賑わいづくり
- 万博レガシーの展開
- 空き家・古民家の活用促進

○ スポーツ・芸術文化の振興

○ 産業の振興
- 経営の持続性向上、労働生産性の向上
- スタートアップ支援

○ 交流・発展を支える社会基盤の充実・強化

Ⅳ Harmony 自然との共生を深化する

○ 農林水産業の振興
- 持続可能性を高める取組の強化
- 人と環境にやさしい農業の推進
- 次代を担う後継者の育成・確保

○ 循環型・自然共生社会の実現
- 脱炭素の推進、資源循環の推進
- 野生鳥獣の適正な保護管理
- 特定外来生物防除対策の推進

Ⅴ Governance 県政基盤を強化する

○ 新庁舎等整備プロジェクトの推進

○ PPP／PFIの導入促進

○ AI活用による行政DXの加速化

○ ファンドレイジングの推進

「学びやすい兵庫」の実現

■高校教育環境の充実

- 少子化の進行や長引く物価高騰、高校教育の無償化の影響など、県立・私立高校を取り巻く様々な課題に
- 対応するため、各種支援策を実施

県立学校の魅力づくり：①さらなる教育投資の充実

県立学校の環境充実

拡 **○空調利用環境の整備**

・普通教室の空調は整備済（H30）
・特別教室等への空調整備を計画的に実施中
・**体育館・食堂**への空調整備を重点強化[16.1億円]
※近年の深刻な気温上昇等を踏まえ、適切に稼働できるよう**ランニングコスト（光熱費）の措置を拡充**[4.0億円※内数]


体育館の空調

○学校環境魅力アップの応援[3.0億円]

新 ・各校の状況や特色に応じた**魅力アップに繋がる部活動用具・校内用具等を整備**
（整備内容例：①授業・部活動環境の充実　②学習環境の充実　③学校行事の充実）


（例）ｽｸﾘｰﾝ

（例）自習机

学校環境魅力アップ

○緊急修繕・環境改善の強化[2.0億円]

拡 ・老朽化が顕著なため、魅力充実の基盤となる**学校施設・設備の集中整備**を実施

特別支援教育の充実

新 ・狭隘化対策として、**北はりま特別支援学校の分校を整備**[6,223万円]

所　在　地	加東市上三草（小学校跡地を活用）
障害種別等	障害種別：知的障害（小・中学部）　児童生徒数：40人予定
スケジュール	令和８～９年度：設計　令和９～10年度：建築工事　**令和11年度：開校**



旧加東市立三草小学校

新 ・県立特別支援学校のキャリア教育・社会参加の推進 [117万円]
（ｷｬﾘｱ教育の研究開発、地域別ﾜｰｸﾌｫｰﾗﾑの開催）

「学びやすい兵庫」の実現

選ばれる私立学校への支援

新 ○**特色ある教育への磨き上げ支援**[5,000万円]

・各校の**特色ある教育内容の磨き上げを支援**
(ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ教育や高大・産官学連携、地域共創、部活動等)

対　　象	県内私立高校を運営する学校法人
補 助 額	定額（上限5,000千円）

新 ○**私立学校等の教員確保を支援**[1,402万円]

・**ひょうご型奨学金返済支援制度**において
学校法人を支援対象に追加（最大17年間支援）

（補助額イメージ）

年間返済額18万円	
6万円 （法人の負担額）	12万円 （県の負担額）

対 象 者	・常勤教員で40歳未満 ・県内の学校等(幼小中高)に勤務
補 助 額	年間返済額の２/３（上限120千円）※法人負担1/3
補助期間	・５年　下記以外の学校法人 ・10年　①ﾌﾚｯｼｭﾐﾓｻﾞ法人、②ﾜｰｸﾗｲﾌﾊﾞﾗﾝｽ宣言法人 ・17年　①ミモザ法人、②ﾜｰｸﾗｲﾌﾊﾞﾗﾝｽ認定表彰法人

新 ○**私立高校への入学金を支援**[5,295万円]

・経済的な理由で入学金の納付が困難な世帯に
対して、**入学金の一部を支援**

対　　象	・県内私立高校(全日制)・県内私立専修学校高等課程の新入学生 ・保護者が県内に居住 ・生活保護(生業扶助)受給世帯または住民税非課税世帯
補 助 額	・県内私立高校(全日制)　上限50千円 ・県内私立専修学校高等課程　上限25千円

新 ○**教育の質向上のための支援**[2.6億円]

・私立学校経常費等補助において、学習環境等の向上・改善に対する取組等を評価し、追加支援を実施することにより、教育力の底上げを図る（対象校種　私立高等学校（全日制））

新 ○**私立学校の緊急修繕を支援**[8.5億円] **（R7年度２月補正計上予定）**

・酷暑や防犯対策など現場のニーズに対応する小規模な緊急修繕を支援(補助率1/2 上限5,000千円)

「子どもを産み育てやすい兵庫」の実現

■課題を抱える子ども・若者への支援

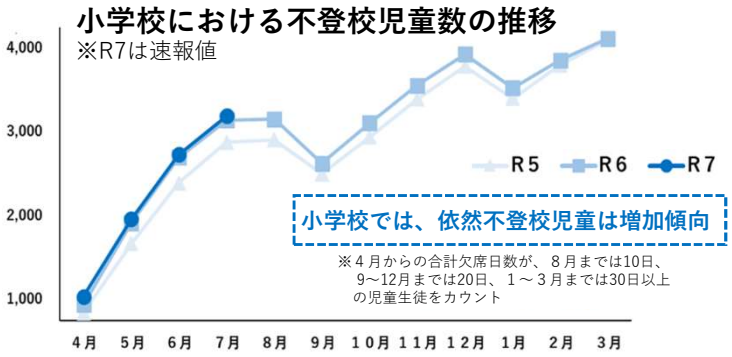
➢ 子育て世代の不安や悩みに寄り添いながら、**子どもの健やかな成長**につなげていく

「不登校児童生徒支援員」の全校配置 [5.6億円]

○校内サポートルームにおける支援体制の強化

拡 ・**小学校：全校配置支援に拡充**（R6：4校に1人、R7：2校に1人）

・**中学校：全校配置支援**（R6より全校配置）



スクールカウンセラーによる特別授業

拡 ・全小中学校において**スクールカウンセラーによる自殺予防教育**
特別授業の実施（実施イメージ：児童生徒・教員・スクールカウンセラーによるロールプレイ）[1,908万円]

「住みやすい兵庫」の実現

■子育て世帯への住宅支援

・県営住宅における子育て世帯への支援（子育て世帯向けリノベーション等）

・子育てしやすいモデル地域(住宅地)づくり（「子育て住宅促進区域」での重点的支援）



子育て世帯向け
リノベーション
グレードアップ改修

■通学路の安全確保

拡 ・通学児童の安全を早期に確保するため、歩道のない**通学路におけるカラー舗装の更新を加速**
（R7年度２月補正計上予定）[3.0億円]

■子どもの遊び場の充実

新 ・県立都市公園の暑さ対策として、**子どもが使用する遊具周辺・運動施設等に**
ミスト装置を設置し、遊び場を充実[681万円]
（播磨中央公園、三木総合防災公園、淡路佐野運動公園）



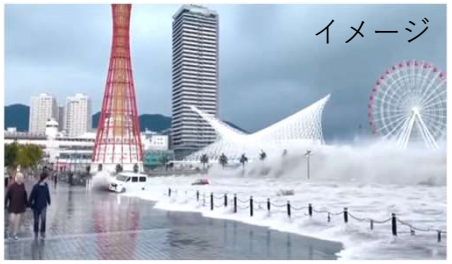
ミストのイメージ

防災・減災対策の推進

■南海トラフ地震等への備え

アクションプログラムの策定・啓発 [248万円]

新 ・**次期地震・津波対策アクションプログラムの策定**にあわせ、
避難行動につなげるための動画を作成し、**視覚的に情報発信**



人的・物的被害の低減

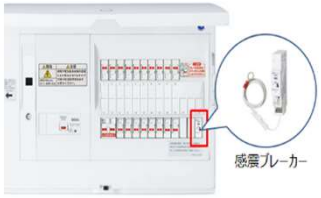
新 ・市町と協調し、**密集市街地への感震ブレーカー設置を支援** [514万円]

区　分	内　　容
対象地域	防災街区整備方針等に位置づけられた**密集市街地**
補助上限	25千円（市町が補助した額の1/2）

感震ブレーカー



▲簡易タイプ



分電盤タイプ▲

○**避難行動要支援者の個別避難計画作成支援** [322万円]

拡 ・地域の防災リーダーによる計画作成を支援する**ワークショップを開催**

・オーダーメイド型研修の実施（県が専門家を派遣して市町を伴走的に支援）

新 ・市町消防本部の**ドローンを安全かつ確実に操縦できる人材育成を支援** [113万円]



火災現場でのドローンによる情報収集

被災者支援

・県民の災害に備える意識を醸成し、本県防災力の向上を図るため、
避難所の生活環境の改善に資する資機材等を購入 [1.2億円] **（R7年度２月補正計上予定）**
（想定：電動簡易トイレ、スポットクーラー等）

新 ・家屋被害認定調査や罹災証明書の発行を迅速に行うため、**県内統一した被災者支援システムを導入** [291万円]

県土の強靭化

■県土の強靭化

➢ 南海トラフ地震や頻発する風水害に備える強靭な県土を構築［380億円］

区分	主な事業・箇所
地震・津波対策	[橋 梁 耐 震] **国道250号 播州大橋(高砂市等)** [法 面 対 策] 県道 宍粟下徳久線(宍粟市) [津 波 対 策] 柴山港海岸防潮堤(香美町) 沼島漁港水門等整備（南あわじ市）
総合的な治水対策	[河 川 改 修] **武庫川(西宮市等)**、明石川(明石市)、猪名川(川西市) R8完 津門川(西宮市) [河川中上流部治水対策] R8完 大和川(多可町)、高田川(上郡町)、奥山川(豊岡市) [堆積土砂撤去] 明石川(神戸市)、市川(姫路市)、林田川(たつの市) [高 潮 対 策] **尼崎西宮芦屋港海岸[芦屋浜地区](芦屋市)** 北淡海岸[富島地区](淡路市) [ため池改修等] 新 七ツヶ谷池改修(加古川市)、新 鬼蛇川下池廃止(淡路市)
山地防災・土砂災害対策	[砂防堰堤等整備] R8完 道山川(加西市)、新 境谷川(香美町)、新 城山谷川(丹波市) R8完 塔の町地区(宝塚市)、新 奥米地地区(養父市) [治山ダム整備] 岩屋(神河町)、和田山町竹ノ内（朝来市）



国道250号 播州大橋
地震対策（橋梁耐震）


武庫川
河川改修(潮止堰撤去)


尼崎西宮芦屋港海岸
高潮対策(防潮堤嵩上げ)



道路区画線の引き直し（宝塚市）

■安全安心な日常の維持管理の強化

・県民の安全安心に直結する日常の維持管理の強化として、「道路区画線の引き直し」「通学路等の年２回除草」「河川堤防の点検前除草」を実施［20億円］

新観光戦略の推進

■戦略的な誘客プロモーションの展開

兵庫への認知・関心の向上

拡 ○「ひょうご新観光戦略」に基づくインバウンドプロモーション [3,961万円]

・**神戸空港国際化を契機としたインバウンド誘客強化**
二次交通事業者と連携した**県内周遊ツアーの造成**や本県の強みを活かした**ゴルフツーリズムのＰＲ**により、県内周遊を促進

・**海外観光レップ機能※を活用したインバウンドプロモーション**
海外メディア等との関係構築や視察型招待ツアーを通じ、
海外における情報発信を強化することで、**「HYOGO」の認知拡大と誘客を促進**

※海外メディア等への営業活動や情報発信を代行



就航先での市川町アイアンのPR



海外メディア対象の視察型招待ツアー
（明石浦漁港のセリ見学）

新 ○**閑散期における首都圏等からの誘客促進** [975万円]

・観光需要が落ち込む（冬季及び梅雨期など）**観光閑散期**において、効果的に本県への来訪が期待できる**首都圏等からの誘客を促進**（その時期ならではの体験やFPを盛り込んだ**モデルツアーコースの造成等**）

■観光地域を支える受入環境の整備

受入環境の整備

拡 ・**ユニバーサルツーリズム**を一層推進するため、観光地の受入体制を強化 [1,736万円]
（**安全安心枠を新設**し、宿泊施設等のソフト対策を支援）

安全安心枠	宿単体メニュー	地域連携メニュー
対　　象	ユニバーサルなお宿宣言を行った宿泊施設 ※地域連携は、上記を含み地域が一体となってUTの推進に取り組む協議会	
対象経費	**「ユニバーサルな防災」に関するソフト対策経費** （非常用階段避難車、避難用担架等）	
補助上限	300千円（補助率1/2）	500千円（補助率1/2）

拡 ○観光地域づくり人材の育成
・観光産業を支える実務人材の確保に加え、**高付加価値化※に向けた人材を育成** [2,233万円]
※高付加価値旅行者のニーズに対応できる有償ガイドや**ゴルフツーリズムコーディネーターを育成**

スポーツ・芸術文化の振興

■スポーツの振興

スポーツに親しむ

新 ○**プレミアムスポーツサマーの実施** [600万円]
- 夏休み期間に各地で開催される様々なスポーツ体験イベントの情報を一元的に発信するとともに、複数競技を無料で体験できるイベントを開催

新 ○**全国高等学校総合体育大会の開催**（近畿２府４県で開催）[2.1億円]
- 本県で４競技５種目を実施（体操（体操・新体操）、登山、空手、カヌー）
- 実施期間：令和８年７月30日（木）～８月10日（月）


スポーツ体験イベント（イメージ）

拡 ・**ワールドマスターズゲームズ2027関西の開催準備**（各競技大会等の運営準備等）[6,762万円]

新 ・**スポーツ施設のUD※化の支援** [1,544万円] ※ユニバーサルデザイン

・県内スポーツ施設ＵＤ状況の見える化支援	補助率1/2　上限100千円/施設 ※ 対象経費：バーチャル案内データの作成費用
・民間スポーツ施設UD化の支援	補助率1/2　上限4,000千円/施設
・介助者の利用料減免制度の導入支援	補助率1/2　上限150千円/施設


バーチャル案内データ（イメージ）

■芸術文化の振興

芸術文化に親しむ

拡 ○**プレミアム芸術デーにおける体験機会の充実** [1,626万円]
- 県内の美術館・博物館等の無料開放や**体験イベントを開催**
- 実施期間：令和８年７月９日（木）～15日（水）※R7年度：114施設参加

新 ○**第46回近畿高等学校総合文化祭の開催** [7,488万円]
- 芸術文化活動の総合的な発表会を県立美術館等で開催（21部門 ※合唱、演劇、書道等）
- 実施期間：令和８年11月８日（日）～23日（月・祝）



地域の賑わいづくり

■万博レガシーの展開

➢ 大阪・関西万博の検証結果を踏まえ、**万博事業で得られた教訓をレガシーとして多様な分野へ展開**

フィールドパビリオンの展開の加速

○プログラムの磨き上げ

拡 ・ひょうごﾌｨｰﾙﾄﾞﾊﾟﾋﾞﾘｵﾝSDGs体験型地域プログラム磨き上げ事業（研修＋**専門家派遣による商品化支援**）[1,340万円]

新 **○プロモーションの積極的な実施** [7,434万円]

・ひょうごﾌｨｰﾙﾄﾞﾊﾟﾋﾞﾘｵﾝﾌｪｽﾃｨﾊﾞﾙ2026の開催 等

○子どもたちの体験機会拡大

新 ・ひょうごﾌｨｰﾙﾄﾞﾊﾟﾋﾞﾘｵﾝこども体験ツアーの実施（実施回数：20回）[1,016万円]

・ひょうごﾌｨｰﾙﾄﾞﾊﾟﾋﾞﾘｵﾝ・キッズEXPOの開催（会場：県内５か所）[4,660万円]

（テーマ：子どもたちの夢の実現、夢を見つけるきっかけづくり）

ひょうごフィールドパビリオンの展開

- 五国で繰り広げられる「活動の現場そのもの(フィールド)」を地域の人々が主体となって発信し、多くの人を誘い、見て、学び、体験していただく**「ひょうごフィールドパビリオン」をこれからも全県で展開**
- 大阪・関西万博を機に始まった交流を生み出す取り組みを通じて、兵庫各地域に住まう人々が、自らの取り組みを再評価し、**次代を担う人材を育み、兵庫で暮らすこと、生きることの誇りへとつなげ、「躍動する兵庫」を切り拓いていく**



先端技術等の社会実装化

○先端技術の実用化と普及

・空飛ぶクルマの早期実装を目指し、「実証等の支援」から「事業化準備等の支援」へ段階を進め、県内実装に直結する取組を支援（補助率1/2、上限30,000千円等）[6,037万円]



空飛ぶｸﾙﾏの離着陸場整備

万博を契機とした連携・交流の促進

○万博を通じて生まれた協力関係の継続と発展

新 ・じばさん海外向けプロモーション(地場産業のＰＲ・販売イベントの実施、海外バイヤーとのビジネスマッチングの創出) [1,000万円]

産業の振興

■スタートアップ支援

支援拠点機能の強化 [9,529万円]

拡 ○スタートアップ支援の全県拠点として神戸に集約したうえで、新たな支援メニューを付加し、**「起業プラザひょうご」の機能を強化**

・エコシステムの土台形成に向けた若者支援の強化（ｽﾀｰﾄｱｯﾌﾟ経営者との交流会等）
・事業開発・成長支援の強化（官民連携相談窓口の設置等）
・海外展開支援の強化（専門家による個別相談）


起業プラザひょうご

イノベーション創出支援

新 ・ディープテック領域（素材、AI、医療、バイオ等）における**大学発スタートアップの育成**に向け、県内大学等の理系学部の研究シーズを発掘 [1,405万円]

・令和８年度において、**大学発スタートアップの立ち上げ時等への新しい支援のあり方を検討**

■発展基盤の強化

ひょうご経済フォーラム(仮称) [100万円]

新 ○農業や観光等の分野も含む多岐にわたる産業界のリーダーが一堂に会する「**ひょうご経済フォーラム(仮称)**」**を開催**し、時流に即したテーマについて議論し交流することで、本県が抱える課題の解決を図る

・開催時期　令和８年６月頃、令和９年２月頃の年２回
・参 加 者　経済団体、農業団体、有識者、学生など
・テーマ(仮)　持続可能な兵庫の産業構造の確立について　など

農林水産業の振興

■人と環境にやさしい農業の推進

人と環境にやさしい農業の取組拡大 [636万円]

新 ○**人と環境にやさしい農業・農村振興条例の制定**を契機として、各取組を実施

・**環境負荷低減技術の実証**（中干延長、秋耕、バイオ炭投入）
例：秋耕　稲刈り後に秋のうちに田んぼを耕すことで、有機質の分解を促進し、土壌環境を改善

・県民向け意識醸成の広報等
①**幼稚園等における食農教育モデル作成**（有機農産物の食農教育プログラムの作成）
②広報戦略策定・プロモーションの実施


秋耕
（有機質を分解させる稲わら）

■次代を担う後継者の育成･確保

担い手確保

新 ○**ひょうご地域の米づくり人材育成** [540万円]

・県産米の安定供給・集落の維持を図るため、稲作就農希望者（兼業等を希望する者を含む）が働きながら、稲作を実践的に学ぶことのできる研修を実施

新 ○**林業人材の確保対策**（担い手の裾野拡大）[298万円]（再掲）

・林業に触れられる機会を創出し、魅力等を発信
（林業の現場見学講座の開催、林業就業ｵﾝﾗｲﾝｾﾐﾅｰ、森林理解促進ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑを作成し自然学校指導者に研修等）


トラクターの運転指導

○**「有機農業アカデミー」の開講**（令和8年4月）
・「経営として成り立つ」有機農業を実践する新たな担い手を育成するため、学生ごとに整備したﾋﾞﾆｰﾙﾊｳｽ・露地ほ場を用いた実践的なカリキュラムを実施


有機農業アカデミー（ビニールハウス）

循環型社会の実現

■脱炭素の推進

➢ 2050年カーボンニュートラルの実現に向け、県民・事業者等が一体となって脱炭素に取り組む施策を展開

水素利活用の促進 [9,746万円]

・水素社会の早期実現に向け、**水素ステーションの整備や水素モビリティの導入を促進**

区分	内容	補助上限額
水素ステーション	・大規模ステーション（500N㎥/h ※以上）※水素供給能力	1億円/基
	・中規模ステーション（50N㎥/h 以上、500N㎥/h未満 ）	5,000万円/基
	・小規模ステーション（50N㎥/h 未満 ）	1,250万円/基
水素モビリティ	・燃料電池（FC）小型トラック	1,250万円/台
	新 **・燃料電池（FC）大型トラック**	4,000万円/台
	・燃料費補助 ※対象：県補助金の交付を受けて導入された車両	FC小型トラ：96万円/台 FC大型トラ：240万円/台



燃料電池（FC）大型トラック

■資源循環の推進

資源循環の推進 [769万円]

新 ○今後排出量の増加が見込まれる使用済紙おむつについて、**使用済紙おむつの回収・リサイクルモデル**※を構築

・システム構築検討会の開催（構成員：有識者、リサイクラー、排出事業者、市町）
・県内紙おむつ排出量調査・検討（排出量調査、モデル地区における意識調査）

※ＳＡＰ（吸水性樹脂）のケミカルリサイクル技術により紙おむつのリサイクルの実現を目指す



紙おむつに使用する吸水性樹脂（住友精化（株））

躍動を支える県政運営基盤の確立

■新庁舎等整備プロジェクトの推進

➢ 昨年12月に策定した基本構想を踏まえ、**機能的でコンパクトな新庁舎の整備及びモトキタエリアのにぎわい創出のための基本計画策定等を実施**

新庁舎等整備プロジェクト

・新庁舎等整備プロジェクト基本計画の策定 [1.1億円]
・新庁舎等整備プロジェクト基本計画検討会議の開催 [34万円]
・旧県民会館の敷地活用に向けた解体撤去等の準備 [8,196万円]

AIを活用した行政DX加速化会議の設置 [50万円]

新 ○県民サービスの向上や持続可能な行政運営等の実現に向け、**AI活用の加速化に向けた具体的な方策等を検討**

・構 成 員　AI関連の有識者等
・検討内容　AI技術革新の動向等の整理、県民サービス向上・業務効率化、市町へのAI活用促進

■県政運営基盤の強化

PPP／PFIの導入促進 [110万円]

新 ○多様な主体が参画し、PPP・PFIへの理解を深め、公共施設等の整備・管理運営に関する行政ニーズと民間シーズをマッチングする**「ひょうごPPP／PFIプラットフォーム」**を設立

・参画機関　行政、民間、大学、金融機関等
・開催内容　セミナー・講演会、サウンディング調査、交流会　等

ひょうごPPP/PFIプラットフォームの機能

➢ 普及啓発・人材育成機能
➢ 情報発信・官民対話機能
➢ 交流機能



ファンドレイジングの推進 [11.6億円]

・ふるさと納税による寄附獲得を推進するとともに、県内外企業への渉外活動やマッチングの強化など、ファンドレイジングを展開（R8寄附獲得目標額：24億円）

Ⅳ 県債発行



県債発行方針

本県の市場公募債の発行方針

全年限主幹事方式の採用

- 幅広い投資家様との対話に基づく起債運営を重視し、令和元年度から、本県の5年債、10年債、超長期債は**全て「主幹事方式」での発行**を採用

発行年限・償還方法の弾力化

- 幅広い投資家様のニーズにお応えするため、**発行年限や償還方法を弾力的に設定**

フレックス枠の設定

- 日銀の金融政策の動向や市場環境の見通しが不透明であることから、時々の投資家様のニーズを踏まえた機動的な調達を図るため、令和６年度から、発行計画において**フレックス枠を設定**

グリーンボンドの発行

- 引き続き、本県単独によるグリーンボンドを発行【R4～】するとともに、他団体との共同発行や県民債を活用し、さらなる脱炭素化の機運を醸成
  - ・道府県等と共同での発行 **【R5～】**
  - ・県内市町と共同での個人向け債券の発行 **（グリーンボンドとして全国初）【R5～】**

SDGs債

令和８年度発行計画

令和８年度　民間資金発行実績・計画

● 令和8年度の発行総額は3,900億円程度を計画

				金　額		(単位：億円)
市場公募債	個別債	通常債	中長期債	700 【実績】100（10年定償・第１Q） 【実績】100→200（5年満括・第１Q） 【実績】100→160（5年満括・第１Q【変動】） 100（10年定償・第３Q） 100（　5年満括・第３Q） 100（　5年満括・第３Q～４Q） 100（年限・時期未定）	1,590	3,900
		グリーンボンド	5年債 10年債	200 【実績】100→130（　5年満括・第２Q） 【実績】100（10年満括・第２Q）		
		テーマ債	年限未定	50程度 50（年限・時期未定）		
	共同発行債	通常債	10年債	600		
		グリーン共同債	10年債	20		
	住民参加型公募債	県市町共同 ひょうごグリーン県民債	５年債	20 【実績】20（　5年満括・第２Q）		
銀行等引受債（※）				1,560		
フレックス枠				750		

※銀行等引受債は、概ね6・9・12・3月の四半期毎に200～400億円程度、コンペ又は入札方式により調達を予定

（参考）令和７年度市場公募債発行実績

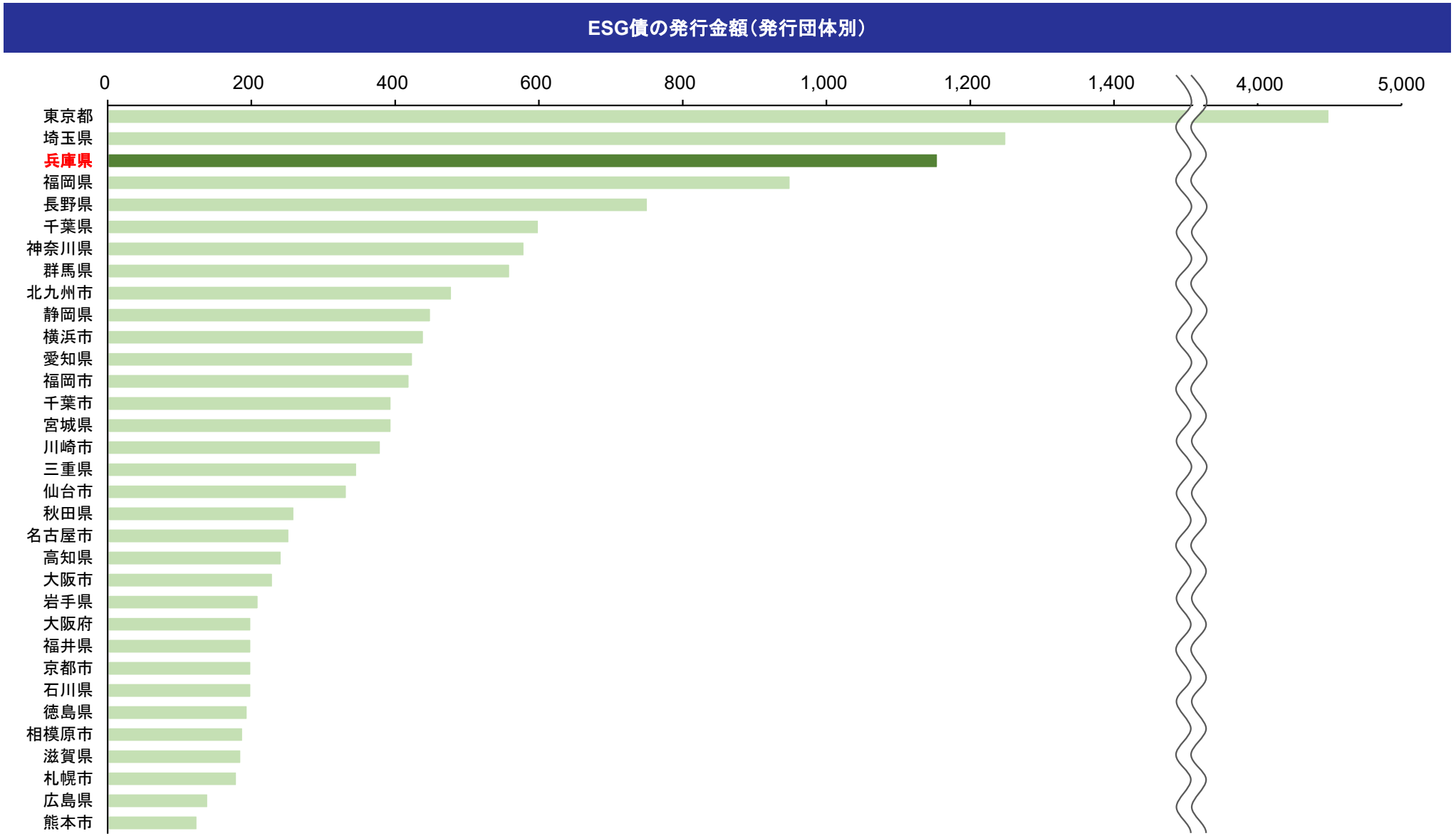
	5月		6月		7月		8月	10月	11月	12月
発行年限	5年満括	10年満括	20年満括	10年定償	5年満 GB	10年満 防災	20年満括	20年定償	10年満 GB	5年満括
条件決定	5月9日	5月9日	6月4日	7月5日	7月4日	7月11日	8月21日	10月8日	11月12日	12月3日
発行額	１００億円→２００億円	１００億円	１００億円	１００億円→１５０億円	１００億円→１５０億円	１００億円	１００億円→２００億円	１００億円→１２０億円	１００億円	１００億円→１５０億円
発行利率	1.084%	1.577%	2.457%	1.435%	1.144%	1.660%	2.666%	2.222%	1.810%	1.483%
対国債sp	T+20.5bp (C+20.0bp)	T+22.0bp (C+20.0bp)	T+4.5bp (C+3.0bp)	T+40.0bp	T+13.5bp (C+13.0bp)	T+17bp (C+16bp)	T+4.0bp (C+3.0bp)	T+50.0bp	T+12.0bp (C+11.0bp)	T+9.0bp (C+9.0bp)
総需要額	271億円	133.3億円	104億円	150億円	340.2億円	488.5億円	217億円	164億円	130.7億円	284億円
需要倍率	1.36倍	1.33倍	1.04倍	1.00倍	2.27倍	4.89倍	1.08倍	1.37倍	1.31倍	1,89倍
主幹事	日興/三菱/東海	野村/日興/岡三	大和/日興/みずほ	野村/みずほ/東海	みずほ/野村三菱/東海	大和/三菱	日興/野村/岡三	日興/大和/岡三	大和/日興みずほ/パリバ	野村/三菱/しんきん

Ⅳ－①　ESG債について



兵庫県のESG債の発行規模は全国で第３位（R8.9時点）

市場公募地方債の発行団体（61団体）のうち、約半数の32団体がESG債（環境改善や社会貢献に何らかの効果のある事業を資金使途とする債券）を発行。兵庫県の発行規模は全国で第３位。



兵庫県のグリーンボンド発行の経緯・実績
～発行実績　法人向け通算1,155億円（R8.9時点）は全国第３位～

①兵庫県グリーンボンド（法人向け）

区　分	R4			R5			R6			R7		
	10年	20年	小計	5年	10年	小計	5年	10年	小計	5年	10年	小計
発行金額(億円)	100	100	200	110	150	260	115	100	215	150	100	250
需要倍率	4.87	1.02	2.94	3.25	6.83	5.32	1.01	1.00	1.00	2.27	1.31	1.88
投資表明件数	103件	115件	218件	146件	125件	271件	76件	71件	147件	86件	18件	104件
発行利率(%)	0.384	0.966	—	0.210	0.661	—	0.633	1.130	—	1.144	1.810	—
対国債ｽﾌﾟﾚｯﾄﾞ	14bp	20bp	—	11bp	23bp	—	4bp	4bp	—	13bp	11bp	—
発行日		9.20			6.20			7.17			7.16	11.21	—

区　分	R8		
	5年	10年	小計
発行金額(億円)	130	100	230
需要倍率	1.06	1.24	1.14
投資表明件数	45件	21件	66件
発行利率(%)	2.148	3.048	—
対国債ｽﾌﾟﾚｯﾄﾞ	13bp	19bp	—
発行日		7.17	

②ひょうごグリーン県民債（個人向け）

※ 5年債

区　分	R5	R6	R7	R8
発行金額	20億円	20億円	20億円	20億円
発行利率	0.280%	0.619%	1.206%	2.148%
発行日	R5.8.31	R6.8.21	R7.8.21	R8.8.10

令和８年度のグリーンボンドの発行実績

県単独での法人投資家向け債券の発行(①)に加え、**他の道府県等との共同発行(②)**や、**県内市町と共同での個人向け債券の発行(③)**を行うことで、**法人投資家から個人の方まで、SDGsや脱炭素の機運醸成に幅広く取り組んでいます。**

法人投資家向け

① 県単独での法人投資家向け債券の発行【 R4から継続 】

- ７月に５年債、10年債の発行条件が決定し、即日完売となりました。多くの購入希望をいただいたことから、**５年債は、当初予定していた100億円からの増額発行**となりました。
- ５年債・10年債あわせて**延べ65件の投資表明**をいただきました。
- 通常の地方債と比べて、**５年債は0.02%・10年債は0.01% 低い利率での発行**となりました。

発行実績

区　分	５年満期一括債	10年満期一括債
発行金額	130億円	100億円
需要金額	138.5億円	124.1億円
投資表明件数	45件	20件
発行利率	2.148%	3.048%
発行日	令和8年7月17日(金)	

主な充当事業


信号機のLED化


森林の整備


漁場の整備

② 道府県・政令市による共同での発行【 R5から継続 】

- **全国の道府県・政令市43団体と共同**で、法人投資家向けグリーンボンドを発行
- 発行時期　９月、12月、３月
- 発行総額　1,200億円程度 (参加団体計)　※うち本県調達額は20億円
- 発行年限　10年満期一括

個人向け

③ ひょうごグリーン県民債の発行【 R5から継続 】 全国初

- **県内市町と連携**し、**共同発行形式の個人向けグリーンボンド**を発行
  通常の地方債と比べて**0.02%低い利率で発行**
- 参加団体　５団体　〔県、姫路市、加古川市、南あわじ市、淡路市〕
- 発行総額　20億円 (参加団体計)　※うち本県調達額は17.9億円
- 発行年限　５年満期一括

令和７年度グリーンボンドの成果(インパクトレポート)

- 令和7年度に本県がグリーンボンドにより**調達した資金284.8億円の全額**について、以下のとおり**脱炭素社会の実現や気候変動に適応するための事業に活用**しています。
- 令和7年度の**充当事業及び環境改善効果**については、**「インパクトレポート」**としてとりまとめるとともに、**本県HPに公表予定**です。

	区　分	事業内容	充当額（百万円）
1	汚染防止及び抑制 再生可能エネルギー	➢ 下水汚泥広域処理場の整備	1,000
2	再生可能エネルギー エネルギー効率	➢ 太陽光発電設備、空調機器やLED照明の導入	97
3	エネルギー効率	➢ トンネル照明・道路情報板のLED化	416
		➢ 信号機のLED化	1,469
4	生物自然資源及び土地利用に係る 環境持続型管理	➢ 土砂災害防止や温室効果ガスの吸収に資する森林整備	446
		➢ 森林整備に資するための林道整備	585
		➢ 県立農業大学校への有機農業アカデミーの設置	189
		➢ 漁礁漁場の整備	97
		➢ 増殖場の整備	227
5	気候変動への適応	➢ 農業用排水路及び排水機場の整備	270
		➢ 河川整備等治水対策	12,295
		➢ 砂防施設の改良等	6,686
		➢ 治山ダムの整備	3,989
		➢ 法面防災対策	605
		➢ ため池防災対策	109
合　　計			28,480

【参考】令和７年度 充当事業・環境改善効果①

1 下水汚泥広域処理場の整備

兵庫東流域下水汚泥広域処理場





完成予想図（令和9年完成予定）

環境改善効果（計画値）

CO2排出量　約14,500t/年　の削減
（バイオガス生成量：約 800万Nm3/年、固形燃料化量：約 9,900t/年）

廃棄物（焼却灰）　約 5,000t/年　の低減

2 太陽光発電設備等の導入



太陽光発電設備



普通教室の空調室内機とLED

事業概要

施設	実施箇所
特別支援学校の整備	太陽光発電設備：1箇所 空調設備の導入数：52台 LEDの導入灯数：970灯

環境改善効果

太陽光発電設備の導入によるCO_2排出量　約 4.8t /年　の削減

LEDの導入による消費電力の削減量　約 23MWh /年

空調機器の導入による消費電力の削減量　約 80MWh /年

3 トンネル照明・道路情報板・ 信号機のLED化

事業概要

施設	実施個所
トンネル	石原坂トンネル（西脇市）・船坂トンネル（赤穂郡上郡）など
道路情報版	国道179号、宝塚唐櫃線など
信号機	森本交差点（西脇市）、上余部西交差点（姫路市）など

環境改善効果　消費電力の削減量　約 3,488MWh /年

4 森林整備・林道整備

事業概要

施設	実施箇所
土砂災害防止や温室効果ガスの吸収に資する森林整備	神河町大山城山、養父市大屋町横行中山、宍粟市一宮町公文坂ノ谷など県内全域
森林整備に資するための林道整備	千ヶ峰・三国岳線、能栖線、須留ヶ峰線、瀞川・氷ノ山線など

環境改善効果

森林 森林整備総面積 2,052ha ， 作業道整備総距離 202,452m

林道 林道整備総距離 1,179m

4 県立農業大学校への有機農業アカデミーの設置



教育棟



土づくり資材保管庫



実習ほ場・ビニールハウス

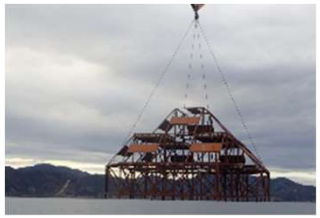
事業概要・環境改善効果

教育棟、農機格納庫兼作業場、資材保管庫、実習ほ場等の整備

2026年4月に開校。第1期生が「経営として成り立つ有機農業」を体系的に学ぶコースを受講

【参考】令和７年度 充当事業・環境改善効果②

4 漁礁漁場・増殖場の整備


釜屋漁場の整備


紀伊沼島漁場（増殖場）の整備

事業概要

施設	実施箇所
魚礁漁場の整備	播磨北淡漁場、釜屋漁場、家島第3地区
増殖場の整備	家島南漁場、三尾、五色、紀伊沼島漁場、洲本漁場

環境改善効果

漁礁漁場 漁場造成面積：6.64ha、漁礁の整備量：4,797.5空m3

増殖場 増殖場造成面積：5.21ha

増大が期待される魚介類：マダイ、スズキ、アジ等

5 治山ダムの整備、砂防施設の改良等





砂防施設の整備
（美方郡香美町
香住区隼人）

事業概要

施設	実施箇所
治山ダムの整備	川辺郡猪名川町仁頂寺、宍粟市山崎町中野　など
砂防施設の改良等	美方郡香美町香住区隼人、神河町 大山上谷川　など

環境改善効果

砂防 台風・豪雨等大規模災害時における土砂災害を　36市町　で防止

治山 台風・豪雨等大規模災害時における土砂災害を　26市町　で防止

5 河川整備等治水対策

事業概要

施設	実施箇所
河川整備等治水対策	草谷川、明石川、津門川、武庫川、黒井川、竹田川、新川・東川排水機場　など



新川・東川統合
排水機場（西宮市）

環境改善効果

河川 台風・豪雨等大規模災害時における浸水被害を　41市町　で防止

5 法面防災対策

事業概要

施設	実施箇所
法面防災対策	神戸加東線（三木市）、洲本灘賀集線（洲本市）、国道250号（赤穂市）など


洲本灘賀集線（洲本市）

環境改善効果

法面 台風・豪雨等大規模災害時における土砂災害を 13市町 で防止

5 ため池防災対策

事業概要

施設	実施箇所
ため池防災対策	イルスミ池（三木市）、西谷池（神戸市）など104箇所


ため池改修（三木市）

環境改善効果

ため池 台風・豪雨等大規模災害時における浸水被害を 30市町 で防止

グリーンボンドへの投資表明について

- 投資表明をいただける投資家様については、本県ホームページ上でお名前をご紹介します。

（令和8年度）https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk21/documents/r8hyoumei0904.pdf

（令和7年度）https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk21/documents/r7hyoumei0604.pdf

（令和6年度）https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk21/documents/r6gbhyoumei0115.pdf

- また、県内大学と連携し、産官によるSDGsの取り組みをテーマにした特別講義を実施、講義の中で、就職に関心のある学生に対し、企業研究の参考として、投資表明企業のお名前をご紹介しています。

（神戸学院大学）
https://shakairenkei.kobegakuin.ac.jp/report/1876/

（大手前大学）
https://www.otemae.ac.jp/news/2026/68219/



神戸学院大学での特別講義の様子（令和8年度）



大手前大学での特別講義の様子（令和8年度）

令和８年度グリーンボンド投資表明投資家一覧（五十音順）

令和8年7月17日時点

	投資家名	県内	5年	10年
1	明石市	○	●	
2	地方独立行政法人　明石市立市民病院	○	●	
3	株式会社秋田銀行		●	
4	淡路市	○	●	
5	池田泉州信用保証株式会社		●	
6	株式会社イボキン	○	●	
7	有限会社イリエ	○	●	
8	大宜味村			●
9	株式会社オクカメラ		●	
10	鹿児島県鹿屋市		●	
11	株式会社　川島建設	○	●	
12	北おおさか信用金庫		●	
13	近畿信用保証株式会社		●	
14	学校法人　甲南学園　甲南小学校	○	●	
15	学校法人神戸薬科大学	○		●
16	巧友テクノス株式会社	○	●	
17	株式会社後藤	○	●	
18	株式会社三十三銀行		●	
19	三粧化研株式会社		●	
20	三田市	○	●	
21	有限会社三和	○	●	
22	静岡県		●	
23	静岡県市町総合事務組合			●
24	学校法人　自治医科大学			●
25	宗教法人釈迦院		●	
26	合同会社就労サポート	○	●	
27	国立研究開発法人森林研究・整備機構 森林保険センター			●
28	生活協同組合コープこうべ	○	●	
29	合同会社生活サポート	○	●	
30	社会福祉法人世羅町福祉協議会		●	
31	全国共済農業協同組合連合会			●
32	ソニー銀行株式会社			●

令和8年7月17日時点

	投資家名	県内	5年	10年
33	太子町上下水道事業所	○	●	●
34	高砂市	○	●	
35	株式会社但馬銀行	○	●	
36	たじま農業協同組合	○		●
37	天豊エンジニアリング株式会社	○	●	
38	株式会社東伸産業	○	●	
39	株式会社東伸商會	○	●	
40	株式会社　徳島大正銀行		●	
41	鳥取県			●
42	トミタテクノス株式会社	○		●
43	宗教法人豊明の庭	○	●	
44	西日本機器株式会社	○	●	
45	株式会社日本貿易保険			●
46	日本コープ共済生活協同組合連合会		●	
47	株式会社日本テック	○		●
48	能登農業協同組合			●
49	公益財団法人馬事文化財団			●
50	播磨経営者協会	○		●
51	播磨町	○	●	
52	姫路市	○	●	
53	姫路信用金庫	○	●	
54	公益財団法人兵庫アイバンク	○		●
55	一般財団法人兵庫県市町職員互助会	○	●	
56	公益財団法人　兵庫県私立幼稚園教職員退職基金財団	○		●
57	兵庫県信用保証協会	○	●	●
58	兵庫ひまわり信用組合	○	●	
59	富士市			●
60	府中市		●	
61	学校法人湊川相野学園	○	●	
62	森電気工業株式会社	○	●	
63	株式会社ヨシトボー		●	
	件数計	37	45	20

兵庫県防災ボンド　発行趣旨・対象事業

本県の防災ボンド　発行方針

発行趣旨

- 阪神・淡路大震災から30年の節目を迎えるにあたり、県土の強靭化や防災・減災対策の推進、災害対応力の強化といった、県民の安全安心に資する事業に資金使途を限定した「兵庫県防災ボンド」を発行する
- 県民の安全安心を守るため、大規模災害への備えを着実に進めるとともに、震災の経験と教訓を内外に発信し、創造的復興の理念を継承していく

阪神・淡路大震災30年
1995 1.17

対象（充当）事業の例

- ① 県土の強靭化、防災・減災対策の推進
  - 漁港水門の整備　・ 公共施設、インフラ施設の耐震化・老朽化対策
  - 農業用水等にかかるため池防災対策　・ 無電柱化の推進


ひょうご安全の日のつどい


漁港津波対策(水門等整備)

- ② 災害対応力の強化
  - 次期防災情報システムの構築　・ 次期消防防災ヘリの導入
  - 避難所生活環境の改善支援（トイレカーのモデル整備）


ため池等整備事業



トイレカー

兵庫県防災ボンド　発行概要・販売状況

発行概要	
債券名称	兵庫県令和７年度防災ボンド公募公債
年限	10年債
発行額	100億円
発行スプレッド	国債+17bp（C+16bp） ※同月の地方債と同水準
利率	1.660%

販売状況	
最終需要額	488.5億円
参加投資家件数	23件（うち投資表明19件）
参加投資家業態	生保、損保、都銀等、信託、 投信・投資顧問、系統上部、中央公的、 系統下部、地方公的、諸法人



兵庫県防災ボンド　投資表明投資家一覧（五十音順）

	投資家名	県内
1	アセットマネジメントOne株式会社	
2	淡路市	○
3	公立羽咋病院	
4	公益財団法人スポーツ安全協会	
5	全国共済農業協同組合連合会	
6	全国公営住宅火災共済機構	
7	たじま農業協同組合	○
8	地方公務員共済組合連合会	
9	東京都府中市	
10	ニッセイアセットマネジメント株式会社	
11	日本地震再保険株式会社	
12	公益財団法人　兵庫県健康財団	○
13	兵庫県信用保証協会	○
14	兵庫県土地開発公社	○
15	松本信用金庫	
16	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	
17	三菱UFJアセットマネジメント株式会社	
18	株式会社三菱UFJ銀行	
19	明治安田アセットマネジメント株式会社	

Ⅳ－②　変動債について



国内における変動債発行実績

- 変動利付債においては、三菱商事の起債（2025年7月）以降は、TONAベースでの起債が継続
- 令和８年５月に兵庫県も発行**（地方債として初めての5年変動利付債を供給）**

発行体	三菱商事	愛知県	東京センチュリー		日本郵船	住友商事	兵庫県
条件決定日	令和７年 7月3日	令和７年 10月17日	令和７年 10月24日		令和７年 11月28日	令和８年 1月16日	令和８年 ５月13日
発行年限	5年	10年	3年	5年	5年	5年	５年
発行額	300億円	50億円	130億円	180億円	130億円	163億円	160億円
発行スプレッド (TONA対比)	+38bp ※1	+24bp ※2	+34bp ※3	+48bp ※3	+42bp ※1	+37bp ※1	+20bp ※１
備考	※1　同時発行の固定利付債とEquivalentプライシング ※2　固定利付債は並走せず、変動債単体で起債 ※3　想定される固定利付債（3年T+36bp、5年T+42bp）と Equivalent な水準で条件決定						

出所：CAPITAL EYE NEWS

おわりに

世界遺産 姫路城



大型放射光施設 SPring-8
X線自由電子レーザー施設　SACLA





スーパーコンピューター　富岳



みなとまち神戸の夜景

～「躍動する兵庫」希望をつなぐ、未来をつくる～

ＳＤＧｓや脱炭素化の動きを兵庫の原動力として、
「躍動する兵庫」を実現し、将来世代に希望をつないでいきます。